

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 株式会社ガーラ

【英訳名】 GALA INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 菊川 暁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

（注）平成25年9月2日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
電話番号 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 国内子会社管理部門担当部長 藤田 公司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 国内子会社管理部門担当部長 藤田 公司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
売上高 (千円)	733,022	204,384	2,169,795
経常損失() (千円)	102,886	110,148	865,388
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	129,709	137,913	2,268,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,119	150,234	2,091,289
純資産額 (千円)	2,371,419	42,065	188,775
総資産額 (千円)	3,273,013	557,817	722,890
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (円)	1,221.03	1,298.25	21,355.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	9.9	13.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期及び第21期第1四半期連結累計期間は1株当たり当期純損失又は1株当たり四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
4. 第20期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下の通りであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失820,547千円及び当期純損失2,268,566千円を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においても売上高は204,384千円、前年同四半期比72.1%減少となり、営業損失128,607千円及び四半期純損失137,913千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績の概況は、連結売上高 204,384千円(前年同四半期比72.1%減)となり、大幅な減収となりました。

これは、当社グループの主力事業であるオンラインゲーム事業の欧米子会社を前第3四半期連結累計期間をもって、株式譲渡により連結から除外した影響、データマイニング事業国内子会社を前第1四半期連結累計期間をもって株式譲渡により連結から除外した影響及びオンラインゲーム事業の主力ゲームの売上高が全地域で減少したことによるものであります。

また、従前より販売費及び一般管理費の削減を進めているものの、スマートフォンゲーム事業の開発費用の計上により、営業損失128,607千円(前年同四半期営業損失167,145千円)、経常損失110,148千円(前年同四半期経常損失102,886千円)四半期純損失137,913千円(前年同四半期純利益129,709千円)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度に欧州子会社Gala Networks Europe Ltd.を連結子会社から除外したことにより、当第1四半期連結会計期間から「欧州」セグメントはありません。また、前連結会計年度に南米子会社Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社から除外したことにより、「米州」を「米国」に名称変更しております。

日本

日本セグメントでは、経営効率化を目的に国内子会社(株)ガーラジャパンのオンラインゲームパブリッシングサービスを韓国子会社Gala Lab Corp.に移管し、オンラインゲーム運営の一部業務をGala Lab Corp.から受託により提供するビジネス構造に変更し、(株)ガーラジャパンは大幅に規模縮小化を図りました。また、前第1四半期連結累計期間をもってデータマイニング事業会社(株)ガーラバズを株式譲渡により連結から除外しているため、当第1四半期連結累計期間の日本セグメントにおける主な売上高は国内子会社(株)ガーラウェブのその他事業（ホームページ制作・保守、コミュニティ関連サービス）となりました。

また、日本セグメントにおいては、当社及び国内子会社(株)ガーラジャパン及び(株)ガーラポケットのスマートフォンアプリ事業におけるアプリのサービス開始に向けた準備を前連結会計年度から継続して実施しております。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は39,944千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で144,078千円（78.3%）の減収となり、セグメント損失が95,390千円（内部取引を含む。前年同四半期は75,739千円の損失）となりました。

米国

米国セグメントでは、スマートフォンアプリ事業子会社Gala Innovative Inc.で、前連結会計年度からゲームアプリの開発に向けた準備を進めておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、事業資金不足や人材確保が困難になるなど経営状況が悪化し、当第1四半期連結会計期間末には事業活動の継続が難しい状況となりました。今後は事業活動を停止する予定であります。このため、当第1四半期連結累計期間における米国セグメントの売上高の計上はありません。

また、前第3四半期連結累計期間をもって、オンラインゲーム事業会社2社（Gala-Net Inc.及びGala-Net Brazil Ltd.）を株式譲渡により連結から除外していることから、前年同四半期比で167,533千円の減収となり、セグメント損失が21,248千円（内部取引を含む。前年同四半期は52,548千円の損失）となりました。

韓国

韓国セグメントでは、Gala Lab Corp.のオンラインゲーム事業で日本向けのオンラインゲームパブリッシングが移管されたことにより、各地域における主力ゲームの売上高は減少したものの、当第1四半期連結累計期間から日本向けの売上高が増加要因となり、売上高は176,493千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で20,706千円（13.3%）の増収となり、セグメント損失が7,539千円（内部取引を含む。前年同四半期は45,836千円の損失）となりました。

なお、Gala Lab Corp.においてもスマートフォンアプリ事業でゲームアプリのサービス提供開始に向けて開発を進めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、収益確保を実現するため、グローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけて取り組んでおります。

また、インターネット環境の変化に適応し、当社グループの新たな収益獲得基盤を構築すべく、スマートフォンアプリ事業を積極的に展開を進めて行く予定であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。現在は、インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るスマートフォン向けアプリケーションの開発及び提供を中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための移行期であり、競争優位性の確立のための準備段階と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

スマートフォンアプリ事業

当社グループの主要事業に成長させるべく、第三者からの資本参加も含めて、アプリ開発及びライセンス取得に必要な資金を確保しながら、当社グループのグローバルなネットワークを活用し、アプリ開発及びライセンス取得に努めます。また、グローバルにサービス提供を行う体制を構築してまいります。

オンラインゲーム事業

当社グループはオンラインゲームの開発元として、既存タイトルのアップデートを継続し、パブリッシャーからの安定的な収益獲得を目指すほか、開発中である新規タイトルのサービス提供を開始し、既存タイトルと同様に安定的な収益獲得に向けて、グローバルに各国・各地域のパブリッシャーと提携して新規タイトルの成功を目指します。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (1)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在して
おります。

当該状況等を解消し、または改善するための対応策として、 スマートフォンアプリのライセンス取得と各種言語版の開発とその提供、 組織体制及び人員配置の見直し、 資金繰りについて取り組んで
おります。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載して
おります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	392,920
計	392,920

(注) 平成25年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成25年10月1日より38,899,080株増加し、39,292,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,230	106,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	106,230	106,230		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		106,230		2,171,582		311,151

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,230	106,230	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	106,230		
総株主の議決権		106,230	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 362,961	1 188,384
受取手形及び売掛金	129,085	89,709
その他	24,226	61,161
貸倒引当金	324	273
流動資産合計	515,948	338,982
固定資産		
有形固定資産	2,027	1,372
無形固定資産		
ソフトウェア	14,319	14,663
権利金	10,734	9,496
その他	168	222
無形固定資産合計	25,222	24,381
投資その他の資産		
長期預金	1 47,005	1 49,290
長期貸付金	76,500	79,168
破産更生債権等	23,062	23,321
敷金及び保証金	50,310	58,696
その他	3,117	3,167
貸倒引当金	20,303	20,562
投資その他の資産合計	179,692	193,081
固定資産合計	206,942	218,835
資産合計	722,890	557,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,737	4,717
短期借入金	42,000	43,000
1年内返済予定の長期借入金	3,360	6,880
前受金	41,848	42,348
未払法人税等	16,184	24,678
賞与引当金	5,310	1,837
その他	178,654	165,226
流動負債合計	301,096	288,687
固定負債		
長期借入金	10,080	6,880
長期前受収益	88,880	78,812
退職給付引当金	100,617	107,002
その他	33,441	34,368
固定負債合計	233,019	227,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債合計	534,115	515,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,171,582
資本剰余金	700,041	700,041
利益剰余金	2,402,919	2,540,833
株主資本合計	468,703	330,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	105
為替換算調整勘定	373,726	386,038
その他の包括利益累計額合計	373,611	385,933
新株予約権	93,683	97,208
純資産合計	188,775	42,065
負債純資産合計	722,890	557,817

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	733,022	204,384
売上原価	154,454	68,733
売上総利益	578,568	135,650
販売費及び一般管理費	745,714	264,258
営業損失()	167,145	128,607
営業外収益		
受取利息	1,683	1,320
為替差益	63,704	18,400
その他	446	10
営業外収益合計	65,834	19,731
営業外費用		
支払利息	1,387	1,007
貸倒引当金繰入額	-	258
その他	188	5
営業外費用合計	1,575	1,272
経常損失()	102,886	110,148
特別利益		
新株予約権戻入益	8,469	-
関係会社株式売却益	279,659	-
契約解除益	-	3,466
特別利益合計	288,128	3,466
特別損失		
減損損失	17,967	1,338
その他	4,373	-
特別損失合計	22,340	1,338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	162,901	108,020
法人税、住民税及び事業税	22,278	5,022
過年度法人税等	-	24,871
法人税等調整額	12,391	-
法人税等合計	34,670	29,893
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	128,230	137,913
少数株主損失()	1,478	-
四半期純利益又は四半期純損失()	129,709	137,913

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	128,230	137,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,044	9
為替換算調整勘定	136,305	12,311
その他の包括利益合計	141,350	12,321
四半期包括利益	13,119	150,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,281	150,234
少数株主に係る四半期包括利益	6,838	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、前連結会計年度において営業損失820,547千円及び当期純損失2,268,566千円を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失128,607千円及び四半期純損失137,913千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。まず、スマートフォンアプリ事業において平成25年4月にライセンス取得したアプリのグローバル展開に向けて、Gala Lab Corp.でゲームアプリの開発を進めており、(株)ガーラポケットでも新規アプリの開発を進めております。今後もアプリタイトルの増加による収益力の向上を図ってまいります。

また、グループ全体で大幅な人員及び経費の削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

資金繰りにつきましては、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、取引金融機関に対して引続き協議を進めるとともに、増資による資金調達を検討してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリケーションの開発の進捗状況、市場投入の時期、環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

当社とWebzen Inc.との間で締結した、Gala-Net Inc.株式譲渡契約に基づき質権設定された外貨定期預金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
現金及び預金	47,005千円	49,290千円
長期預金	47,005千円	49,290千円
計	94,010千円	98,580千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	71,254千円	2,811千円
のれんの償却額	34,616千円	-千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	韓国	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	153,330	167,485	349,767	62,439	733,022		733,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,691	48	88	93,348	124,177	124,177	
計	184,022	167,533	349,856	155,787	857,199	124,177	733,022
セグメント損失()	75,739	52,548	15,948	45,836	190,072	22,926	167,145

(注) 1. セグメント損失の調整額22,926千円は、セグメント間取引消去22,926千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社を含めたことにより、「米国」を「米州」に名称変更し、当該連結子会社を「米州」としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米州」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、17,967千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	韓国	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	32,733	-	171,650	204,384	-	204,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,210	-	4,842	12,053	12,053	-
計	39,944	-	176,493	216,437	12,053	204,384
セグメント損失()	95,390	21,248	7,539	124,178	4,429	128,607

(注) 1. セグメント損失の調整額 4,429千円は、セグメント間取引消去 4,429千円であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度に、欧州子会社Gala Networks Europe Ltd.を連結子会社から除外したことにより、当第1四半期連結会計期間から「欧州」セグメントはありません。また、南米子会社Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社から除外したことにより「米州」を「米国」に名称変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米国」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、1,338千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1,221円03銭	1,298円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	129,709	137,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	129,709	137,913
普通株式の期中平均株式数(株)	106,230	106,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ガーラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失820,547千円及び当期純損失2,268,566千円を計上している。また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失128,607千円及び四半期純損失137,913千円を計上している。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し、資金繰りに懸念が生じる可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。